

# 衆議院外務委員会ニュース

【第204回国会】令和3年4月9日（金）、第7回の委員会が開かれました。

## 1 地域的な包括的経済連携協定の締結について承認を求める件（条約第1号）

- ・茂木外務大臣、葉梨農林水産副大臣、和田内閣府大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行いました。
- ・参考人から意見を聴取することに協議決定しました。

（質疑者）黄川田仁志君（自民）、中谷真一君（自民）、佐藤茂樹君（公明）、吉良州司君（立民）、阿久津幸彦君（立民）、浦野靖人君（維新）、山尾志桜里君（国民）、田村貴昭君（共産）

（質疑者及び主な質疑事項）

### 黄川田仁志君（自民）

- （1） 包括的経済連携の推進と経済安全保障の両立
- （2） インドの復帰に向けたASEANとの協力
- （3） 国有企業及び産業補助金の在り方について今後参加国と協議する予定及び地域的な包括的経済連携協定（RCEP協定）における国有企業分野のルール化に対する政府の見解
- （4） 中国の指導によって組織された企業内の共産党組織の活動の活発化に対する我が国政府の対応
- （5） RCEP合同委員会の概要、設置時期及び事務局の体制

### 中谷真一君（自民）

- （1） 米中対立の状況についての我が国政府の認識
- （2） 中国に対する我が国の安全保障上の懸念の有無
- （3） 産業政策を通商政策と一体で進める必要性
- （4） 米国やTPP11協定に未締結であるASEAN構成国に対しTPP11協定への参加を働き掛ける必要性

### 佐藤茂樹君（公明）

- （1） RCEP協定の我が国にとっての成果
- （2） 農林水産品に関する我が国にとっての成果
- （3） 工業製品の物品貿易分野の我が国にとっての成果
- （4） 農林水産品の輸出拡大に向けた戦略
- （5） コンピュータ関連設備の設置要求の禁止や情報の電子的手段による越境移転の自由の確保の例外規定に一般的に該当すると考えられる措置及び例外規定の適切な運用を確保する方策

### 吉良州司君（立民）

- （1） 対中国関係
  - ア 世界の中で圧倒的な影響力を持つ中国の経済力に対する外務大臣の認識
  - イ 既存の世界秩序への中国の挑戦に関する外務大臣の認識
  - ウ 我が国が米国と共に対中制裁を強めた際に生じ得る我が国経済への影響
  - エ 中国が我が国にとり経済的に重要なパートナーである現状において基本的人権や法の支配といった価値観外交を米国と共に推し進めていくことで生じ得る我が国経済への影響に対する外務大臣の認識
- （2） RCEP協定関係

ア R C E P 協定及び T P P 11 協定の戦略的な位置付け

イ 価値観を共有する国々との戦略的な枠組強化が必要な中、シーパワーの国々が集まる T P P 11 協定加盟国を拡充する必要性に関する外務大臣の認識

#### 阿久津幸彦君（立民）

- (1) 米国の安全保障政策及び通商政策の変化が R C E P 協定に与える影響
- (2) 米国の T P P 復帰に向けた我が国政府の対応
- (3) R C E P 協定の承認手続を急ぐ理由
- (4) 軍事政権下のミャンマーの R C E P 協定参加の是非

#### 浦野靖人君（維新）

- (1) R C E P 協定を締結するメリット
- (2) ミャンマーの国内手続の進捗状況及び軍事政権下のミャンマーの R C E P 協定参加の是非
- (3) ミャンマーにいる邦人の救出についての検討状況
- (4) R C E P 協定の締結が我が国の食の安全を脅かし、移民の流入をもたらすとの懸念の声に対する政府の反論
- (5) 正確な理解を得るための国民への発信の必要性
- (6) インドが交渉から離脱した理由及びインドの交渉離脱により中国が主導権を握る懸念

#### 山尾志桜里君（国民）

- (1) 国連人権理事会における香港国家安全維持法に関する共同声明（2020.6.30）に対する R C E P 協定署名国の態度
- (2) R C E P 協定の発効要件
- (3) 日中韓及び A S E A N 構成国 6 か国で発効する可能性
- (4) 豪州及びニュージーランドの国内手続の現状
- (5) 批准書等を A S E A N 事務局に寄託した国の有無
- (6) 署名国の人権状況が大きく変化する中で我が国が一番に本協定を批准するメリット
- (7) ミャンマーの国軍政権が本協定の批准書等を寄託した場合の扱い
- (8) 電子商取引の自由化に対する考え方が異なる中国との間で R C E P 協定を締結することの是非

#### 田村貴昭君（共産）

- (1) 日米貿易協定
  - ア 本協定に基づく米国産牛肉に対するセーフガード措置が発動された背景
  - イ セーフガードの発動に伴う日米間の協議における今後の政府の交渉姿勢
  - ウ T P P 11 協定に基づく牛肉に対するセーフガード措置に関する交渉状況
  - エ 日米間の自動車に対する関税の撤廃に向けた交渉の状況
- (2) R C E P 協定関係
  - ア 我が国の野菜及び果実の生産への影響
  - イ 国内生産に影響が出た場合の政府の対策
  - ウ 果実の国内生産量の減少と自由貿易協定の締結の関係
  - エ 国連人権理事会の食糧の権利に関する特別報告者マイケル・ファクリ氏の報告
    - a 我が国政府の見解

- b 同氏の提案を施策に反映していく必要性
- カ 署名国の批准書等の寄託の状況